

令和7年度第1回 徳島県最低賃金専門部会議事録

1 開催日時、場所

日時 令和7年8月21日（木） 午前10時00分～午前11時55分

場所 徳島地方合同庁舎6階会議室 （徳島労働局）
（徳島市徳島町城内6-6）

2 出席者

（公益委員）	稲倉委員	段野委員	米澤委員
（労側委員）	川口委員	三木委員	南委員
（使側委員）	五島委員	中村委員	脇田委員

3 主要議題

- （1）部会長及び部会長代理の選任について
- （2）徳島県最低賃金改正審議について
- （3）その他

4 議事

○事務局（賃金室長）

お待たせしました。それでは、ただいまより令和7年度第1回徳島県最低賃金専門部会を開催いたします。

部会長が選任されるまでの間、事務局が進行を代行いたします。

お手元に配付させていただいている資料につきましては、既に本審にてお配りしているものと同じですが、ご参考までにご用意させていただいております。

次に、委員の出席状況、公開状況について説明させていただきます。

本専門部会につきましては、最低賃金審議会令第5条第2項により、委員6名以上または各側委員の1名以上の出席により成立することとなっております。本日は、9名全員のご出席を確認できておりますので、本専門部会が成立していることを報告いたします。また、本専門部会は公開しております。15名の方が傍聴されております。傍聴されておられる方は、傍聴の注意事項を守っていただくようお願いいたします。

まずは、議題1、部会長、部会長代理の選任を行います。

部会長及び部会長代理につきましては、最低賃金法第25条第4項及び24条第4項の規定により、公益委員から選出されることとなっております。さきに開催しております公益委員会議において、段野会長に部会長、稲倉委員に部会長代理の内諾をいただいております。皆様、よろしいでしょうか。

〔委員から「異議なし」の声〕

○事務局（賃金室長）

ありがとうございます。

部会長、部会長代理は、お手数ですけれども、机上のプレートを起こしてください。

段野部会長に以後の進行をお願いしたいと思います。

○段野部会長

皆様、段野です。よろしくお願いいたします。

専門部会の公開につきましては、第2回本審におきまして、今年度から新たに、採決及び審議中に行われます2者協議を除いて公開することとなり、傍聴を認めることとともに議事録における発言者氏名も公開されることとされておりますのでよろしくお願いいたします。なお、議事録が公開されるまでの間、議事要旨が公開されることになります。

それでは、議題2の徳島県最低賃金改正の審議に移りたいと思います。

皆様ご案内のとおり、昨年の審議におきましては、従来の、中央から示されました目安からどうするかといった観点ではなく、改正後の最低賃金が徳島県の立ち位置にふさわしいものとする、といった観点で議論をいたしました。今年度につきましても、目安は参考程度にしておいて、第3回本審における事務局から示されました主要統計資料の都道府県データを参考にしまして、各指標に基づいて、他県と比較した際の徳島県の立ち位置は一体どうなのかとか、昨年と今年度の最新データを比較しまして、どのような変化が見られるか、そしてその立ち位置にふさわしい最低賃金はどうあるべきなのか、こういったことも踏まえまして審議を進めさせていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

8月8日に示されました目安では、徳島のBランクはプラス63円と、昨年の50円からさらに13円上がっております。この金額も含めた中央最低賃金審議会の答申、今後の専門部会での審議について、労使の皆様の総括的なご意見をまずは伺いたいと思います。

まず、労側の川口委員、よろしくお願いいたします。

○川口委員

川口です。

先程の本審のところでも申し上げましたように、中央の目安の出し方も含めて、昨年の徳島の立ち位置というところを考えたときに、今年はどうするのかと

いうことを総合的に考えていきたいなというふうに思っております。

昨年は大幅な引上げで注目をされておるということでございましょうが、注目をされていることにかかわらず、徳島が今後どうなっていくのか、徳島の現状を考えたときにどうするべきなのかというようなことを考えて議論ができたかなというふうに思っておりますのでよろしくお願いします。

○段野部会長

ありがとうございました。

続いて、使側の脇田委員、よろしくお願いいたします。

○脇田委員

先ほどの本審でほぼ言い尽くした感があるんですが、再度言わせていただきますけれども、やはり、あまりにも急激に最低賃金を上げ過ぎますと、これは当然、財政基盤の弱い企業に影響が大きいということになります。ちょっと語弊があるかも分かりませんが、最低賃金近傍で働いている方々というのは、やはりそういった財政基盤の弱い事業所で雇用されている人が多いというふうに思っておりますので、そういうところに影響が出て、労働市場が不安定になるというところは、やはり考えていかないといけないのかなというふうに私は思っています。

それから、特に製造業よりも非製造業、小売業や飲食業、こういったところの雇用については、価格転嫁の問題もあると思いますので、やはり急激な賃上げは、影響が非常に大きいと思っております。

それから、いつも、労働者の賃金分布のデータというのを見せていただいていると思いますけれども、昨年の資料と見比べると、明らかにその分布が変わってきています。昨年の徳島は、最低賃金よりもちょっと離れたところに労働者の賃金分布というのが多かったんですが、それが今年の資料では最低賃金近傍に張りついてきているということで、例えば、今回また上がると、その賃金分布の多いところをまたぐ形になるので、影響が非常に大きいだろうと考えられ、仮に63円アップということになれば、影響率が多分3割ぐらいになるんじゃないかなというふうに思っていますので、事業者にとっては非常に負担が大きいということは、現実としてあるんだろうというふうに思っております。

以上です。

○段野部会長

中村委員、お願いします。

○中村委員

先ほど中央の目安が示されました。やはり、その３要素というところの中で、今年は特に生計費、先ほどもお話がありましたけれども、これまで消費者物価指数の持家帰属家賃を除く総合というところで見えてきたところが多かったと思うんですが、その他の４項目につきましても、大きく加味されて、生計費というところの要素に非常に重きを置いた中央の目安になったんじゃないかなと思っております。そのあたりは、やはり３要素のバランスが少し崩れたのかなと思っております。

賃金と支払能力において先ほど来、意見がありましたけれども、やはり支払能力というところに関して小規模事業者のデータが無いというところは、使用者側にとって非常に弱いところであるかなと思うんですが、賃金の改定状況調査をみますと、それがその企業の支払い能力を勘案して決定された賃金の結果であるとみるならば、やはり改定状況調査の第４表について、もっとこの数値というのを重視すべきじゃないかなと思っています。今年度は、ここの数値が置き去りにされて、生計費というところにすごく重きを置いて目安が出されたのかなという印象は抱いています。

徳島におきましては、やはり昨年度の大幅な引上げがありましたので、そこで、先ほど来あります全国の中での立ち位置、位置づけというものがリセットされた、ということは、今年度以降どうしていくのかというのは、ある意味もっと大事なところの方向性というものを示していけないといけないのかなというふうに思います。リセットされた後の初めての年ということになりますので、その上げ幅、またスピードというところは注視をしていけないといけないのかなというふうにも思っています。

昨今の賃上げは防衛的な賃上げと言われています。実際、企業実績はよくないんだけれども、物価が上がって、また人材の流出を防ぐための防衛的賃上げがほとんどだと思うんです。ただ、それがやっぱり去年の大幅な引上げによって、一時的な対応ではあかんぞという危機感というのは、本当に徳島の事業所は持ったと思います。それがたちまち生産性をすぐさま上げるものになったかどうかというのは、はっきりとは分かりませんが、やはり意識の中においては、防衛的賃上げとかその場しのぎの賃上げでは、これからはあかんぞということで、やっぱりもっと予見性を持って経営をしていけないといけないという、意識的な転換の契機にはなったというふうには、私自身は思っておりますので、それをポジティブな方向に持っていけるように、前向きな賃上げになるような最賃の在り方というのものもあるのかなと思っておりませんが、しっかり慎重に議論を丁寧にしていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○段野部会長

ありがとうございます。五島委員お願いします。

○五島委員

五島です。現実的な話になりますと、コンビニさんについてですが、最低賃金近傍のアルバイト的な人がかなり多いと思うんですけれども、最低賃金が上がって、パート・アルバイトさんの賃金が上がるのはいいんですけれども、逆にコンビニのオーナーさんって24時間働きっ放しで、それこそ時給換算すると100円とかで、オーナーさんの取り分は、ほとんどないというような現状がよく聞かれております。

前回も言いましたけれども、私たちの商工会においても6月に4件の退会者が出ました。原因は色々あるんですけれども、経営不振であるとか、販売不振であるとか、賃金の上昇によってとか、そういう様々な要因はあるにしても、やはり小規模事業者においては、厳しい現状が続いており、価格転嫁も進んでいないというところもあること等を考えると、急激で大幅な賃金の引上げというのは、我々にとって致命的であります。

それで、ちょっと分からないところがあるんですけれども、県民総生産、いわゆる県民GDPというんですか、これが去年の徳島県は全国で43位ぐらいだったと思うんですけれども、最低賃金のランクはBランクの27位ですか。そこらの乖離があり、県民GDPの割に賃金の順位が高いというのは、企業の利益と賃金のバランスにちょっと違和感があります。総生産というのはいろんな意味合いも含めてGDPなんですけれども、ただ賃金だけが27位に突出しているのはおかしいかな、43位と比べて27位というのは、ちょっと歪な感じがするところであります。

いずれにしても、先のお二人の委員さんにほぼほぼ言い尽くされました。使側の意見としてはそういう感じだと思っております。

○段野部会長

ありがとうございます。よろしいでしょうか。三木委員お願いします。

○三木委員

お疲れさまです。物価高、人手不足の中で、去年も最賃引上げの必要性を労使ともに感じる中で、審議を行ってきたと思っています。

私ども、働く仲間で、低賃金で働く皆さんとか、働き方を選ぶ余裕もない一人親の方や障害のある労働者の方などの場合は、この物価高の中、本当に切実な声が上がっていることも事実であります。

先ほどから、使用者の方がおっしゃっていることも十分理解できます、小規模事業者のところで最低賃金で働いている方が多いのではないかと、使用者にとっても労働市場が狂うのは困る等、色々なご意見があるのも承知はしておりますけれども、労働者がなぜその最低賃金のところで働き続けるかと言いますと、そ

の仕事が好きだからという理由なんです。

ですので、最低賃金であっても働きたい。ただ、この物価高で、もうどうしようもないというところに来ているということなんです。

もう一つ言うと、先ほど使側委員おっしゃられた防衛的な賃上げとか、生産性の向上のための前向きな賃上げをしていきたいとのご意見についてですが、もちろん私たちもそう思っております。その最賃の引上げによって、いい結果を導くことができたというような点もありまして、先ほどの資料の中でも、大幅賃金引上げが社会的に注目されて、価格転嫁がやりやすくなったという一定の数字も出てきていますけれども、私たちの労使協議会などの結果を見ましても、最賃の引上げで、初任給が上がって、そこで逆転現象が起きないように、全体の底上げを図る必要がある。そこで、必要な原資を、どうやって獲得するかというような議論も、労使が一緒になってやってきたということがあります。

労働者の意見をあまり聞いていなかった企業が労働者の意見に耳を傾けるようになった、現場だからこそ分かる目線で話し合いをしていくわけです。これをこうしたらどうでしょうか、ああしたらどうでしょうかというふうに、これによって改善点が幾つも出てきて、様々な方向から考え直すきっかけになってよかったという声を確かにいただいています。価格転嫁についても、交渉材料になったと、この賃上げがあることで声を出すことができ、前に進んだといった意見もありました。低過ぎた徳島の最低賃金が、やっと立ち位置に見合ったところに近づいたということで、今年度も精いっぱい審議を尽くしていかなければならないというふうに思っております。

以上です。

○段野部会長

南委員をお願いします。

○南委員

前回の本審の際に県内大学生のアルバイト労働に関する調査結果について報告をしたところですが、その中で、徳島県出身の方に卒業後、徳島県内での就職を希望しますかと聞いたところ、県出身の半分の方が、徳島内での就職を希望すると回答しました。希望しないと答えたのは2割の方で、残りの3割の方は分からないと回答した結果が得られました。やはり若い人たちが前向きに考える最低賃金というものを示していかなければならないと思います。目安ありきの審議ではなく、若い人たちが徳島で働き続けられる環境をつくっていききたい、そういう議論をしていききたいと思いますのでよろしくお願いします。

○段野部会長

ありがとうございます。皆様ありがとうございました。

本日は、全体会議のほかに、必要に応じて個別の協議も交えながら審議を進めたいと思っております。全会一致を目指して審議を進めたいと思っておりますので、ご協力のほどをよろしくお願いいたします。

まずは、労使のご意見を伺いたいと存じます。労使双方、具体的な金額、そしてその理由、根拠についてお伺いしたいと思いますが、川口委員、いかがでしょうか。

川口委員

先ほど本審のときに、委員の方には資料、1枚物をお配りしていると思います。

連合の、リビングウェイジというものですが、これは5年に一度見直すというのですが、先頃の物価上昇等の様々な理由により毎年のように簡易改定がされる状況でございまして、埼玉県を100として各県で1か月に必要な生活費を計算しています。実際、生活していく上で必要な生活費という観点で判定いたしますので、月に1回ぐらいは外食したい等の費用も含めて、計算してはじき出しています。

徳島県のところを見ていただきますと、左側が、車を持っていない場合ですが、徳島県で生活していく上で、車を持っていなければ、仕事にも行けない、学校にも行けない、アルバイトにも行けないといった状況となりかねない。現在、徳島県の目安というのか、リビングウェイジで算出した金額でいいますと、1,440円は最低でも必要とされています。1,440円というと、現在の徳島県の最低賃金980円を460円上げる必要があるわけなんですけど、いきなり今年460円上げるということは現実的ではないということは私たちも理解はしておりますので、現時点では460円を4年で埋めていきたいなと考えておりまして、目安プラス52円の115円を今年引上げていただき、4年かけてリビングウェイジの1,440円を目指すということを現在のところ考えている次第でございます。

○段野部会長

ありがとうございます。では、続きまして脇田委員よろしくお願いいたします。

○脇田委員

それでは、金額をお伝えしていきたいと思うんですけども、最低賃金については、賃上げの恩恵を受けにくい、一般的賃金水準よりも相当低位にある労働者の就労条件の改善を図るための制度であるということで、これは法律の解釈でも明らかにされていることですが、賃金相場の上昇を反映する形で最低賃金を見直すということは、一定の経済的合理性があるというふうに考えております。

これまでも表明をさせていただいておりますとおり、3要素が全て入っております4表、先に頂いている資料の第4表の③の中で、パート従業員の賃金上昇率というのが3.6%というふうに示されておりますので、この3.6%という賃金上昇率を用いて現在の徳島県最低賃金に当てはめると35円となりますので、今回の引上げは35円いうところでお願いしたいと思っています。

以上です。

○段野部会長

ありがとうございます。労使双方から、具体的な金額、その理由、根拠をお伺いしました。

まず、まだかなりの隔たりがあることが分かりました。

これを考慮していただいた上で、さらにご意見をいただきたいと考えておりますが、いかがでしょうか。

〔委員から「なし」の声〕

○段野部会長

では、隔たりがある状況を踏まえまして、この後、公労、公使で話し合いたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

また、特段、ご意見がなければ、こちら、公労、公使の順番でよろしいでしょうか。

〔委員から「異議なし」の声〕

○段野部会長

では、2者協議の場合は5階の会議室を用意しておりますので、そちらのほうへ移動をよろしく申し上げます。

〔公労・公使の順で二者協議〕

○段野部会長

ただいま公労、公使でお話をさせていただきましたけれども、労使の二者協議について、今日はいかがでしょう。

○川口委員

大丈夫です。

○段野部会長

ありがとうございます。では、再開をさせていただきます。

公労、公使でお話をさせていただきました。

労側につきましては、当初の115円から歩み寄っていただきまして、現段階では92円引上げ、使側につきましては、当初より変更はなしの35円引上げというご意見を伺いました。

本日は、一旦、労使それぞれのご意見を持ち帰っていただきまして、各側におかれましてご検討いただければと思います。次回は、お互いの金額が一致する議論をお願いできたらと思っております。よろしくお願いします。

本日の審議は終わりたいと思いますが、事務局からお伝えすることはありますでしょうか。

○事務局（賃金室長）

先ほどの本審でもお伝えしたとおり、次回の地賃専門部会におきましては、8月28日木曜日午後1時から、こちらの会場で開催することを予定しておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○段野部会長

委員の皆様よろしくお願いいたします。

それでは、本日はこれで終了させていただきます。

皆様、ご審議誠にありがとうございました。